

予 算 要 求 資 料

令和3年度3月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 **新**テクノプラザ DX 実践拠点整備事業費補助金

(R4 分)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 成長産業係

電話番号：058-272-1111 (内 2935)

E-mail : c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,896 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補正 要求額	13,896	0	0	0	0	0	0	0	13,896
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・県では、デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画を令和3年度に策定し、産業分野においては、企業の規模や業態に応じて、デジタル技術を活かした製品・サービス等の付加価値向上や業務、製造プロセスの効率化によるビジネス変革を実現するため、各支援機関との一体的な支援により、県内産業のDXを推進することとしている。
- ・テクノプラザ内のDX関連事業として、(株) ブイ・アール・テクノセンターが令和3年度にローカル5G通信環境を整備し、屋内では国内初となるドローンを介した映像伝達実験を開始し、アネックス・テクノ2のロボットSIセンターでは、ロボットの人材育成研修を実施している。
- ・ローカル5Gの実証環境とロボットSIセンターに導入したロボット関連施設が一体となり、技術開発や技術支援の実証の場となれば、生産の効率化や遠隔での一元管理等、工場のスマート化等の実証に取り組む県内企業の支援が可能となる。このためには、ローカル5Gの利用環境の維持と、ロボット

のテクノプラザ本館への移設が必要である。

(2) 事業内容

- ・(株) ブイ・アール・テクノセンターがテクノプラザ4階に整備したローカル5Gの実証環境を、県内企業が令和4年度に引き続き実証試験等に利用できるように、維持費を補助する。
- ・ローカル5Gとロボット等を連動した、工場のスマート化等の実証ができるように、ロボットSIセンターのロボット等の移設費を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10 (株) ブイ・アール・テクノセンターの所有する設備を、県内企業のDX推進のために利用するため、県が必要な経費を補助する。

(4) 類似事業の有無

岐阜県ローカル5G導入実証事業費補助金(R3:50,737千円 補助率10/10)

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	13,896	ローカル5G実証環境維持費およびロボット移設費の補助
合計	13,896	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県DX推進計画 産業分野のDX

(2) 国・他県の状況

他県：東京都立産業技術研究センター(R2年度)、兵庫県立工業技術センター(R3年度)及び新潟市(R3年度)が、産業界向けにローカル5Gの実証拠点を整備し、産業のDX推進を支援。

(3) 後年度の財政負担

令和4年度中に、ローカル5Gの利活用に向けたワーキンググループの形成を補助要件とし、国のモデル事業等への提案により自立したローカル5G実証環境の維持が可能かどうかを検討する。

(4) 事業主体及びその妥当性

ローカル5Gおよびロボットに関連する設備と技術を有する(株)ブイ・アール・テクノセンターが主体となって実施することは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	テクノプラザ DX 実践拠点整備事業費補助金
補助事業者 (団体)	(株) ブイ・アール・テクノセンター (理由) テクノプラザにおいて、DX の要素技術であるローカル 5G およびロボットに関する設備と技術を有するため。
補助事業の概要	(目的) 県内企業が、テクノプラザを DX 実践の拠点として、ローカル 5G やロボット等を連動した工場のスマート化等の実証ができる環境を整備する。 (内容) (株) ブイ・アール・テクノセンターが所有するローカル 5G 実証環境の維持費およびロボットの移設費に対して補助を行う。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 (例: 人件費相当額) (内容) 補助率: 10/10 (理由) (株) ブイ・アール・テクノセンターが所有する設備を、県内企業の DX 推進のために利用するため。
補助効果	・ローカル 5G を利用するためには高額の導入費用が掛かるため、関心があっても導入に踏み切れない企業が多くある。ロボットと連動した生産の効率化や遠隔での一元管理等、工場のスマート化等の実践・実証が可能となることにより、これらに取り組み県内企業に対して導入を促進することができる。
終期の設定	終期令和 4 年度 (理由) 令和 4 年度中に、ローカル 5G の利活用に向けたワーキンググループを形成し、自立したローカル 5G 実証環境の維持が可能かどうかを検討する。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>ローカル 5G やロボットに関心を持つ県内企業が、(株) ブイ・アール・テクノセンターとワーキンググループを形成し、実証スペースとして整備した開放研究室を活用することで、自発的な DX の推進に取り組む。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R4 年度 目標	終期目標	
			(R4)	達成率
DX 実践企業数 (累計)	—	5	5	%

(これまでの取組内容と成果)

令和2年	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

・事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり (単年度目標 100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり (単年度目標 100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない (単年度目標 50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない (単年度目標 50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 テクノプラザが有する DX 関連の要素技術や取組みは、県内企業に広く周知されていないため、ソフトピアジャパンや産業経済振興センター等の他の支援機関と連携して、県内産業の DX を推進する必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ローカル5Gの利活用に向けたワーキンググループの形成状況や、開放研究室での企業の実践状況、DXに取り組む企業や他の支援機関等の意見を聞き、今後の取り組みを検討していく。
--